

平成 30 年度第 2 回大磯町高齢者福祉計画策定等委員会 概要

1 開会

2 議題

(1) 第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況

- ①大磯町の人口及び高齢化率の推計
- ②要支援・要介護認定者の推移
- ③介護サービスの利用状況の推移

事務局説明

資料 1 大磯町の人口及び高齢化率の推計

資料 2 要支援・要介護認定者の推移

資料 3 介護サービスの利用状況の推移

に基づき説明

委員長

ただ今の事務局からの説明に対して何か質問のある方はいますでしょうか。

委員

平成 30 年度の短期入所生活介護の実数が減少しているのはなぜですか。ショートステイを利用できないような状態になっていることは考えられますか。

事務局

制度等の変更はなく、利用を制限している訳ではないので、利用される方が減少していると認識しております。第八期計画に向けて、アンケート調査を平成 31 年度は実施する予定ですので、その辺りも検証していきたいと考えております。

委員

特別な医療措置が必要な方は利用を制限されるという話も聞きますがその辺りの影響はあります。

事務局

特別な医療が必要な場合、施設によっては受入れが難しい場合もあります。その辺りの実態も含めて、利用者の減少については検証していきたいと考えております。

委員

認定者数、サービスの利用状況に住所地特例者は含まれていますか。

事務局

資料 1 から資料 3 の数値につきましては、住所地特例者も含まれております。

- ④施策の進捗状況
- ⑤数値目標の進捗状況

事務局説明

資料4 第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況

資料5 第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画数値目標の進捗状況に基づき説明

委員長

ただ今の事務局からの説明に対して何か質問のある方はいますでしょうか。

委員

平成30年度の成年後見の申立て件数が0件となっていますが、依頼がなかったのですか。あるいは、依頼があったものの申立て事務が間に合わなかったですか。

事務局

平成30年度は1件依頼がありまして、平成31年度に申立てを行う予定で準備を進めております。

委員

他の自治体も含めて、依頼から申立てまで、時間が掛かる自治体が多いので、手続きは迅速に行ってください。

委員

認知症施策の推進の認知症初期集中支援チームは具体的に何を行っているのですか。支援者が少なく、平塚はもっといると思いますが、募集に力を入れていく要素はありませんか。

事務局

認知症初期集中支援チームは、地域包括支援センターに相談があった方で、医療や介護の支援を受けていない方を対象に事業を進めているものになります。地域の中で認知症が疑われる方がいる場合は、地域包括支援センターや町の福祉課に相談できるように、周知はしていきたいと考えております。

委員

行政も認知症への取り組みは力を入れていると思いますが、まだ一般住民にまで浸透していないと思います。

委員

どういう周知をしているのですか。

事務局

資料4の説明のところで、説明させていただきましたが、認知症ケアパスという認知症の相談窓口や認知症の方への支援体制を掲載したリーフレットを作成し、町の施設で配布しています。

委員

行政と一緒に、中郡在宅医療・介護連携支援センターでも町民向けの認知症の講演会を実施しました。

委員

老人クラブには高齢者の何%くらいが加入しているのですか。また、どのように会員を募集しているのですか。

事務局

高齢者の約10%が加入している状況です。会員の募集につきましては、それぞれの老人クラブで行っていただいております。

委員

事務局の説明に補足しますが、趣味の延長から入会される方が多いです。老人クラブでも様々なイベントを企画していますが、減少傾向にあり、特に男性の会員が少ない状況となっております。また、役員の担い手も不足しています。

委員

老人クラブという名称を変えてはどうですか。

委員

連合会は大磯町老人クラブ連合会という名称ですが、個々のクラブは老人クラブという名称ではなく、長寿会等の名称を使用しているところが多いです。

委員

地域社会から孤立している方をどのようにしていくかが、今後の課題だと思います。

委員

生涯学習課でも高齢者の方向けの講座を開催し、生涯学習の観点から講座への参加を促しております。

⑥介護予防事業の見直しについて

事務局説明

資料6 介護予防事業の見直しについて
に基づき説明

委員長

ただ今の事務局からの説明に対して何か質問のある方はいますでしょうか。

委員

見直し後の介護予防啓発教室や通所型サービスC事業は、最終的に地域での介護予防につなげていくイメージでしょうか。

事務局

将来的には、教室の参加者の自立を促し、家庭や地域で、自発的に介護予防をしていただけるようにしていくために、平成31年度から教室の見直しを行いました。

た。

⑦地域密着型サービスの整備状況について

事務局説明

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所の公募の結果について、応募が無かったことを説明

質疑なし

3 その他

事務局説明

平成 31 年度の委員会の開催について説明

4 閉会